

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経理部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(6765)8201
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,595	12.9	841	57.6	837	58.2	463	28.1
29年3月期	20,902	△2.9	533	△31.0	529	△30.2	361	△7.3

(注) 包括利益 30年3月期 520 百万円(81.0%) 29年3月期 287 百万円(△13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.41	—	9.7	6.1	3.6
29年3月期	52.63	—	8.0	4.0	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,171	5,028	35.3	727.30
29年3月期	13,222	4,632	34.8	669.84

(参考) 自己資本 30年3月期 4,995 百万円 29年3月期 4,600 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	387	△99	△283	1,674
29年3月期	264	95	△15	1,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	123	34.2	2.7
30年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	137	29.7	2.9
31年3月期(予想)	—	11.00	—	13.00	24.00		29.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	8.7	461	18.7	453	13.2	235	12.1	34.21
通期	25,500	8.1	1,050	24.8	1,040	24.3	557	20.3	81.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,868,840株	29年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	30年3月期	220株	29年3月期	220株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,868,620株	29年3月期	6,868,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,376	10.9	690	38.1	687	46.5	367	15.0
29年3月期	16,573	△1.6	500	△14.2	469	△24.0	319	246.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	53	49	—	—
29年3月期	46	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期	12,221		4,081		33.4		594	27
29年3月期	11,538		3,839		33.3		559	03

(参考) 自己資本 30年3月期 4,081百万円 29年3月期 3,839百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,600	9.4	383	5.8	221	16.2	32	17
通期	19,600	6.7	742	7.9	392	6.7	57	07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年6月5日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や設備投資の伸びにより製造業の生産活動の持ち直しが続いたことや、失業率等の雇用環境や個人消費の回復等を背景に堅調に推移しました。

世界経済は地政学リスク等の懸念材料はあるものの、堅調な米国経済に加え中国及び新興国経済が持ち直したことにより、緩やかな成長が持続しました。

当社グループの属する機械工具業界は、足元の設備需要と中長期の市場拡大を見据えた設備投資が活況となり、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、海外の新規メーカーの取扱いの拡充やテクニカルセンターの活用・海外の営業拠点拡充など、企業成長のための取組みを積極的に展開しました。この結果、切削工具事業や海外事業を中心として業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,595,061千円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は841,301千円（前連結会計年度比57.6%増）、経常利益は837,003千円（前連結会計年度比58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は463,072千円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、機械工具の生産・販売が堅調に推移し良好な市場環境となる中、当社においても積極的な事業展開を推進いたしました。具体的には、テクニカルセンターを活用した新規顧客の開拓や加工技術研究・社員研修による技術営業体制の強化に努めました。また、新ブランドのエンドミルの販売を開始するなど取扱製品の拡充にも努めました。

業績に関しましては、卸部門は主要取扱メーカーの販売強化施策や販売店との取組強化施策により堅調に推移いたしました。直販部門においても、当社の強みである提案営業を進めた結果、自動車、電機・電子、航空機業界など幅広い業界向けの販売が堅調に推移したことから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,993,243千円（前連結会計年度比9.7%増）、セグメント利益は446,338千円（前連結会計年度比72.5%増）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、国内製缶業界の主要企業の業績が堅調に推移する中、製缶メーカーの一部主要顧客向けの販売が前連結会計年度と比較して増加したことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,823,569千円（前連結会計年度比11.4%増）、セグメント利益は292,473千円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、投資と貿易の拡大が続く中国やメキシコにおいて自動車業界や工作機械業界などの一部顧客に対する販売が前連結会計年度と比較して増加いたしました。また、中国元等の主要通貨が前連結会計年度と比較して円安に推移したことによる為替換算の影響もあり売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,630,778千円（前連結会計年度比26.3%増）、セグメント利益は62,675千円（前連結会計年度は42,651千円のセグメント損失）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、中国でのフラットパネルディスプレイ関連の投資が活況となった影響から外観検査装置業界への光学機器等の販売が好調に推移したことなどにより売上高は好調に推移したものの、人件費等の経費が増加したことからセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,147,469千円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益は39,887千円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて951,689千円増加し、11,846,662千円となりました。これは主に、売上の増加により受取手形及び売掛金が477,533千円、新商材等により商品が358,751千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,957千円減少し、2,324,726千円となりました。これは主に、のれんの償却により、のれんが60,387千円、減価償却等により有形固定資産が7,612千円減少した一方で、投資その他の資産のその他が32,506千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて948,732千円増加し、14,171,388千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて559,659千円増加し、7,892,514千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が354,297千円、未払法人税等が141,588千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が88,271千円、短期借入金が40,978千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,315千円減少し、1,250,475千円となりました。これは、長期借入金が26,533千円減少した一方で、退職給付に係る負債が9,548千円、役員退職慰労引当金が9,548千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて552,343千円増加し、9,142,989千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて396,388千円増加し、5,028,398千円となりました。これは、利益剰余金が339,437千円（親会社株主に帰属する当期純利益463,072千円、剰余金の配当123,635千円）、為替換算調整勘定が56,636千円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,674,472千円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、387,530千円(前連結会計年度比46.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益837,003千円、仕入債務の増加340,750千円、減価償却費66,530千円、のれん償却額60,387千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額452,321千円、たな卸資産の増加額344,431千円、法人税等の支払額264,561千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99,694千円(前連結会計年度は95,457千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入16,498千円であり、支出の主な内訳は、保険積立金の積立による支出37,574千円、有形固定資産の取得による支出36,842千円、定期預金の預入による支出31,353千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、283,366千円(前連結会計年度は15,678千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出514,966千円、配当金の支払い123,370千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の動向としましては、国内外の堅調な設備投資を背景に回復基調は継続すると想定しております。しかしながら、貿易摩擦等のリスクが懸念されるなど、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

当社グループでは、国内市場におきまして、有力な海外メーカーの発掘やテクニカルセンターにおける新商品の加工テストやデータ分析等により新規顧客獲得に努めてまいります。海外市場におきましては、北米での積極展開や鉱物鉱産物製品の新規ビジネスの推進など引き続き積極的な拡販活動に努めてまいります。

販売費及び一般管理費については、人材育成などの取組みは継続しながらも、引き続き抑制に努めてまいります。

また、当社は平成30年4月に商号を「株式会社C o m i n i x」に変更しております。新商号の下、グループの一体感を醸成し、より一層のグローバル展開を図ってまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績予想(通期)につきましては、売上高25,500,000千円(前年同期比8.1%増)、営業利益1,050,000千円(同24.8%増)、経常利益1,040,000千円(同24.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益557,000千円(同20.3%増)を見込んでおります。

なお、個別業績予想(通期)につきましては、売上高19,600,000千円(前年同期比6.7%増)、営業利益724,000千円(同4.9%増)、経常利益742,000千円(同7.9%増)、当期純利益392,000千円(同6.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,109	1,760,722
受取手形及び売掛金	4,888,928	5,366,461
商品	3,840,560	4,199,312
繰延税金資産	195,175	225,170
その他	291,419	340,030
貸倒引当金	△41,220	△45,033
流動資産合計	10,894,972	11,846,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	859,018	868,454
減価償却累計額	△577,839	△594,003
建物及び構築物 (純額)	281,178	274,450
土地	892,438	891,806
その他	364,780	397,743
減価償却累計額	△205,180	△238,396
その他 (純額)	159,599	159,346
有形固定資産合計	1,333,217	1,325,604
無形固定資産		
のれん	85,779	25,392
その他	186,073	196,041
無形固定資産合計	271,853	221,433
投資その他の資産		
投資有価証券	222,147	233,206
繰延税金資産	54,821	57,657
その他	471,850	504,356
貸倒引当金	△26,206	△17,532
投資その他の資産合計	722,613	777,688
固定資産合計	2,327,683	2,324,726
資産合計	13,222,656	14,171,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,638,179	4,992,477
短期借入金	1,646,818	1,605,840
1年内返済予定の長期借入金	511,472	423,201
未払法人税等	124,315	265,903
繰延税金負債	553	—
賞与引当金	153,142	170,240
役員賞与引当金	22,698	42,300
その他	235,674	392,551
流動負債合計	7,332,855	7,892,514
固定負債		
長期借入金	821,181	794,648
退職給付に係る負債	238,412	247,961
役員退職慰労引当金	184,839	194,387
繰延税金負債	4,175	4,313
その他	9,182	9,164
固定負債合計	1,257,790	1,250,475
負債合計	8,590,646	9,142,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,818,926	4,158,363
自己株式	△118	△118
株主資本合計	4,499,204	4,838,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,415	44,960
為替換算調整勘定	55,290	111,927
その他の包括利益累計額合計	101,706	156,887
非支配株主持分	31,099	32,869
純資産合計	4,632,010	5,028,398
負債純資産合計	13,222,656	14,171,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,902,237	23,595,061
売上原価	16,737,433	18,803,907
売上総利益	4,164,803	4,791,154
販売費及び一般管理費	3,630,866	※3 3,949,853
営業利益	533,937	841,301
営業外収益		
受取利息	1,152	1,333
受取配当金	4,850	5,751
仕入割引	52,128	57,503
補助金収入	—	7,982
その他	12,113	14,343
営業外収益合計	70,245	86,913
営業外費用		
支払利息	18,984	18,625
売上割引	27,731	39,030
為替差損	4,219	14,662
売上債権売却損	11,037	11,439
その他	13,199	7,452
営業外費用合計	75,171	91,210
経常利益	529,011	837,003
特別利益		
固定資産売却益	※1 89,471	—
保険解約返戻金	48,815	—
特別利益合計	138,287	—
特別損失		
減損損失	※2 47,294	—
特別損失合計	47,294	—
税金等調整前当期純利益	620,003	837,003
法人税、住民税及び事業税	271,238	406,206
法人税等調整額	△15,849	△33,656
法人税等合計	255,389	372,550
当期純利益	364,613	464,452
非支配株主に帰属する当期純利益	3,074	1,380
親会社株主に帰属する当期純利益	361,539	463,072

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	364,613	464,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,713	△1,455
為替換算調整勘定	△104,052	57,026
その他の包括利益合計	△77,339	55,570
包括利益	287,274	520,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,545	518,253
非支配株主に係る包括利益	729	1,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,605,062	△118	4,285,340
当期変動額					
剰余金の配当			△147,675		△147,675
親会社株主に帰属する当期純利益			361,539		361,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,864	—	213,864
当期末残高	350,198	330,198	3,818,926	△118	4,499,204

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,702	156,998	176,700	30,370	4,492,410
当期変動額					
剰余金の配当					△147,675
親会社株主に帰属する当期純利益					361,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,713	△101,708	△74,994	729	△74,264
当期変動額合計	26,713	△101,708	△74,994	729	139,599
当期末残高	46,415	55,290	101,706	31,099	4,632,010

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,818,926	△118	4,499,204
当期変動額					
剰余金の配当			△123,635		△123,635
親会社株主に帰属する当期純利益			463,072		463,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	339,437	—	339,437
当期末残高	350,198	330,198	4,158,363	△118	4,838,641

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,415	55,290	101,706	31,099	4,632,010
当期変動額					
剰余金の配当					△123,635
親会社株主に帰属する当期純利益					463,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,455	56,636	55,181	1,769	56,951
当期変動額合計	△1,455	56,636	55,181	1,769	396,388
当期末残高	44,960	111,927	156,887	32,869	5,028,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	620,003		837,003	
減価償却費	59,542		66,530	
減損損失	47,294		—	
のれん償却額	60,387		60,387	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,754		2,948	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,346		16,721	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,057		19,518	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,543		9,561	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,657		9,548	
受取利息及び受取配当金	△6,002		△7,084	
支払利息	18,984		18,625	
為替差損益 (△は益)	37,850		25,269	
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△89,771		△190	
保険解約返戻金	△49,610		△7,508	
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,061		△452,321	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,446		△344,431	
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,603		340,750	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,338		23,086	
その他	△15,825		42,727	
小計	645,055		661,142	
利息及び配当金の受取額	5,995		7,081	
利息の支払額	△19,174		△16,131	
法人税等の支払額	△366,947		△264,561	
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,928		387,530	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△133,447		△36,842	
有形固定資産の売却による収入	261,287		190	
無形固定資産の取得による支出	△89,776		△3,564	
投資有価証券の取得による支出	△12,576		△12,154	
投資有価証券の売却による収入	5,310		—	
定期預金の預入による支出	△7,880		△31,353	
定期預金の払戻による収入	—		7,488	
保険積立金の積立による支出	△35,012		△37,574	
保険積立金の解約による収入	115,049		16,498	
その他	△7,496		△2,383	
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,457		△99,694	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172,816		△43,434	
長期借入れによる収入	800,000		400,000	
長期借入金の返済による支出	△493,947		△514,966	
配当金の支払額	△147,480		△123,370	
非支配株主への配当金の支払額	△1,434		△1,596	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,678		△283,366	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,964		12,275	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,742		16,745	
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,985		1,657,727	
現金及び現金同等物の期末残高	1,657,727		1,674,472	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)	当連結会計期間 (自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)
建物及び構築物	△ 3 0 , 1 3 4 千円	－ 千円
土地	1 1 9 , 6 0 6 千円	－ 千円
計	8 9 , 4 7 1 千円	－ 千円

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※ 2 減損損失

前連結会計期間 (自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	2 4 , 6 9 4
		建物	1 , 1 0 0
広島県広島市中区	事務所	建物	2 1 , 4 9 9

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計期間 (自 平成 2 9 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

該当事項はありません。

※ 3 販管費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)	当連結会計期間 (自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)
	－ 千円	9 , 6 3 6 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破砕刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,672,170	2,535,371	3,667,668	1,027,027	20,902,237	—	20,902,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,426	—	13,482	—	28,908	△28,908	—
計	13,687,597	2,535,371	3,681,150	1,027,027	20,931,146	△28,908	20,902,237
セグメント利益 又は損失(△)	258,688	275,194	△42,651	50,208	541,439	△7,502	533,937
セグメント資産	5,797,229	868,540	3,480,606	356,932	10,503,307	2,719,348	13,222,656
その他の項目							
減価償却費	17,728	1,437	7,298	1,354	27,819	31,722	59,542
のれん償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,710	113	18,171	5,353	142,349	38,220	180,569

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,502千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,719,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,993,243	2,823,569	4,630,778	1,147,469	23,595,061	—	23,595,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,781	—	14,015	—	27,796	△27,796	—
計	15,007,024	2,823,569	4,644,793	1,147,469	23,622,857	△27,796	23,595,061
セグメント利益	446,338	292,473	62,675	39,887	841,375	△74	841,301
セグメント資産	6,769,276	1,194,713	2,783,770	487,086	11,234,847	2,936,540	14,171,388
その他の項目							
減価償却費	23,403	1,304	10,051	2,291	37,049	29,480	66,530
のれん償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,206	1,429	7,374	3,696	19,707	52,201	71,908

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△74千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,936,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
17,253,055	1,848,748	1,170,522	629,910	20,902,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
18,967,151	2,409,366	1,405,569	812,974	23,595,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては47,294千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	85,779	—	—	—	85,779	—	85,779

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	25,392	—	—	—	25,392	—	25,392

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	669円84銭	727円30銭
1株当たり当期純利益金額	52円63銭	67円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,632,010	5,028,398
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,099	32,869
(うち非支配株主持分(千円))(千円)	(31,099)	(32,869)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,600,910	4,995,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,620	6,868,620

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	361,539	463,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	361,539	463,072
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

監査役の変動（平成30年6月27日付予定）

①新任

監査役 新井 信彦

②退任

監査役 高橋 進